

地域公共交通計画策定を支援するコンサルタント若手技術者の研修プログラム

応募様式A

合同会社萬創社

事業の基礎情報

事業実施地域	中部（名古屋）、北陸信越（長野）
人材育成の対象	地域公共交通計画の策定業務に関わるコンサルタント会社の若手技術者（概ね40代以下）
人材育成の手法	講義
人材育成の内容	地域公共交通計画の策定、計画に基づく事業・評価を有効に行うための技術について習得
想定育成人数	のべ160名程度

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

地域交通法によって策定が努力義務となったことと補助制度との連動化によって、地域公共交通計画の策定およびそれに基づく取組を行う自治体が増加している。多くの自治体において**計画策定がコンサルタント会社への業務委託**によって作成されているが、地域公共交通に関する専門的な知見を有するコンサルタント会社は多いとは言えず、**担当技術者が手探りで策定業務をこなしている**状況にある。自治体の取組のレベルアップのためには、地域公共交通計画策定の最前線に立つ**コンサルタントの技術者が専門的な知識を体得することが不可欠**であると考え、本事業では特に**若手技術者を対象とした研修**を実施し、そのスキルアップを目的とする。

（事業の概要）

上記目的達成のため、コンサルタント会社の若手技術者（概ね40代以下）を対象として、2日間の集中講義形式による研修を実施する。研修においては対面形式で地域公共交通における**実務上のニーズが高いと考えられる12テーマを設定し、各テーマについての実務経験豊富なコンサルタント技術者を講師**とする講義を行う。さらに**講義修了者を対象として少人数制のより実践的な実習**を実施する。これによって、地域公共交通計画の策定や事業実施、評価における実践的な知識・技術を習得させることを目指す。

取組の詳細

(事業により見込まれる効果)

自治体の作成する地域公共交通計画の多くは、コンサルタント会社への業務委託によって作成されているが、計画を策定する自治体にも受託するコンサルタントにも地域公共交通計画に関する専門的な教育を受ける機会がなく、十分な**知識が不足していることを解決しなければ根本的な解決には至らない**と考えられる。したがって、**計画策定の最前線にいるコンサルタントの技術者のレベルアップ**によって自治体の策定する計画やそれに基づく事業、評価などのレベルアップにつながると考えられる。

以上の問題意識の元、地域公共交通に特化した研修を実施し、**事前と事後に地域公共交通の実務に関する知識を問うテストを実施し、スコアを比較することで教育効果を検証**する。

(事業実施手順・スケジュール)

交付決定後に講師と実践的な講義内容や効果測定方法について協議をした上で、9～10月を目処に研修を実施する。秋から冬にかけて自治体の地域公共交通計画策定の動きが活発化することから、即効性のあるスケジュールとなることも意識している。年度後半には研修内容を元に、コンサルタント技術者向けの参考書を取りまとめるとともに、参加者同士の交流・相談の場を設けることでアフターフォローの場を設ける。

時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実施内容	⇔ 交付申請	⇔ 技術者・有識者インタビュー調査		⇔ 研修カリキュラム・効果測定詳細検討		⇔ 研修実施		⇔ アフターフォロー・とりまとめ			⇔ 実績報告	

(補助事業実施後の予定)

コンサルタント会社の人材育成を有償で請け負うことにより、継続的な実施を目指す。